

HITACHI

株式会社日立システムズエンジニアリングサービス

SDGs実現に向けた取り組み

2025



©Hitachi Systems Engineering Services, Ltd. 2025. All rights reserved

目次

■ SDGsとは	3
■ SDGsへの貢献	4
■ 日立システムズエンジニアリングサービスの SDGsへの貢献（事業活動）	5-10
事業活動を通じたSDGsへの貢献 1	6
事業活動を通じたSDGsへの貢献 2	7-8
事業活動を通じたSDGsへの貢献 3	9
事業活動を通じたSDGsへの貢献 4	10-11
■ 日立システムズエンジニアリングサービスの SDGsへの貢献（企業活動）	12-16
企業活動を通じたSDGsへの貢献 1	13
企業活動を通じたSDGsへの貢献 2	14
企業活動を通じたSDGsへの貢献 3	15
企業活動を通じたSDGsへの貢献 4	16

SDGsとは？

持続的な成長に向けて描いた「世界がめざすべきゴールと行動計画」

2015年9月、国連サミットで貧困や不平、不公正の撲滅、気候変動への対応など2030年までに達成すべき17の目標を掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。この目標は、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。つまり、SDGsは単なる期待目標ではなく、世界中の企業、政府、地域社会に対し広く協力を求め、人類と地球の繁栄の実現をめざす具体的な行動計画です。世界では今、SDGs達成とより良い世界の構築に向けて、企業が長期的視点に立った枠組みを策定し、積極的にサステナビリティを推進することが期待されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsへの貢献

日立グループの一員としてのSDGsへの取り組み

事業戦略と企業活動、それにおいて貢献する目標を設定

日立グループでは事業戦略を通じてSDGsの達成に大きく貢献できる目標と、企業活動全体で貢献すべき目標とを特定しており、後者の企業活動全体で貢献すべき目標はすべての事業・経営戦略に関係し、企業としてのサステナビリティに影響を与えるものであると考えます。

また、日立グループは多岐にわたる事業分野をもっており、SDGsの達成に幅広く貢献できると考えています。そのため、上記を除いた目標に対しても、短・中期的にどのように貢献できるかという点について、さらに検討していきます。加えて、SDGsのそれぞれの目標は相互にかかわっていると理解しており、SDGsの17の目標すべての達成に向けて、直接的、間接的に貢献していきます。

日立システムズエンジニアリングサービスは、日立グループのSDGsの方針を踏まえながら、2つの方向性で達成に向けた取り組みを実施しています。ひとつは、ITをコアとした多彩なビジネス／ソリューションによる「事業活動を通じたSDGsへの貢献」、そして従業員一人ひとりの地道な活動をベースとした「企業活動を通じたSDGsへの貢献」です。当社では、社会とともに持続的成長を実現していきます。（事業活動、企業活動に掲げるゴールの枠組みにとらわれず、双方に関連するゴールとして取り扱うことがあります）

日立は責任ある企業活動と社会イノベーション事業を通じて、社会が直面する課題に率先して応え、SDGsの達成に貢献します。

事業戦略で貢献する目標



企業活動全体で貢献する目標



SUSTAINABLE GOALS

世界を変えるための17の目標

日立はSDGsのすべての目標の達成に対して直接的もしくは間接的に貢献

日立システムズエンジニアリングサービスのSDGsへの貢献



事業活動を通じた
SDGsへの貢献

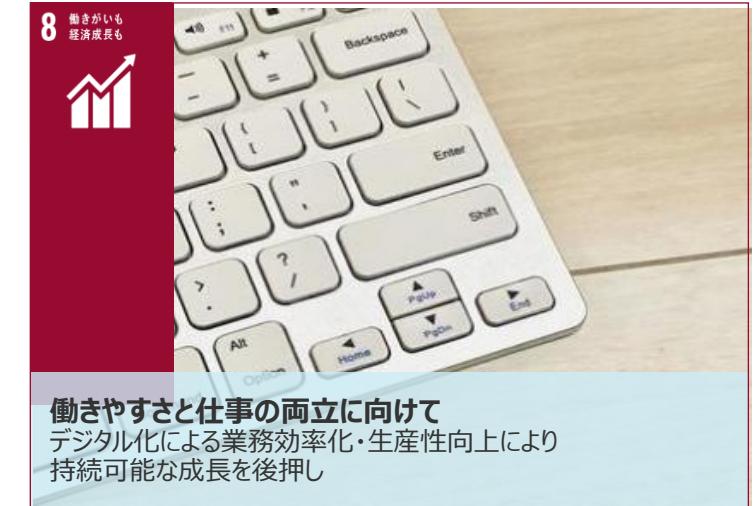


企業活動を通じた
SDGsへの貢献

日立システムズエンジニアリングサービスのSDGsへの貢献

事業活動を通じたSDGsへの貢献

Human * ITを掲げ、「多彩な人財と、先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによって、新たな価値を創造していく」ことを追求してきました。近年、当社の事業活動における価値創造のベクトルは経済的課題と社会課題の解決にあり、日立グループとともにSDGsの目標達成に貢献するさまざまなビジネスを展開しています。



事業活動を通じたSDGsへの貢献 1



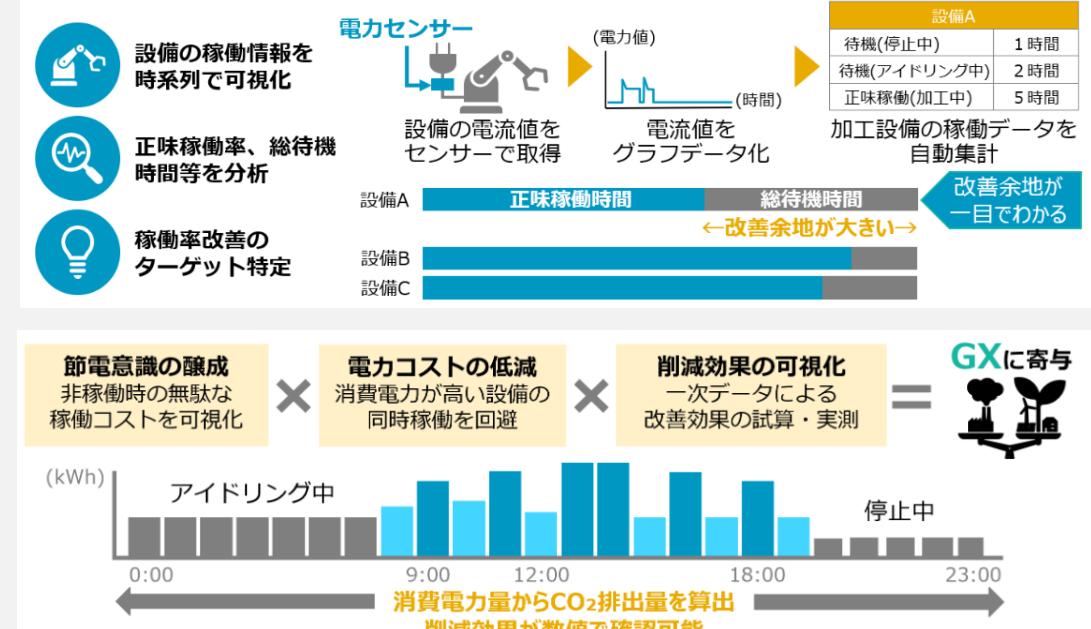
持続可能なエネルギー社会の実現に向けて

“脱炭素社会”に向けてエネルギーコストの削減やCO2削減の効果測定をサポート

2020年10月に政府がカーボンニュートラルをめざすことを宣言して以降、自治体や各企業では脱炭素に向けた取り組みを開始しています。そうしたなか、日立システムズエンジニアリングサービスでは、「クラウドソフト」「仮想環境の導入」など、お客様のシステムの集約化を提案することで、省電力化に貢献しています。

また、エネルギーコストの削減、CO2の削減につながる「設備の稼働分析ソリューション」をお客さまに提供しています。

このソリューションの主な特徴は、設備の稼働状況を把握することで、無駄な稼働を簡単に把握できること、設備稼働の改善によるエネルギーコスト、CO2の削減効果が可視化でき、導入価値を検証できる点にあります。



図一 設備稼働分析ソリューション
このソリューションの関連SDGs



事業活動を通じたSDGsへの貢献 2



働きやすさと仕事の両立に向けて

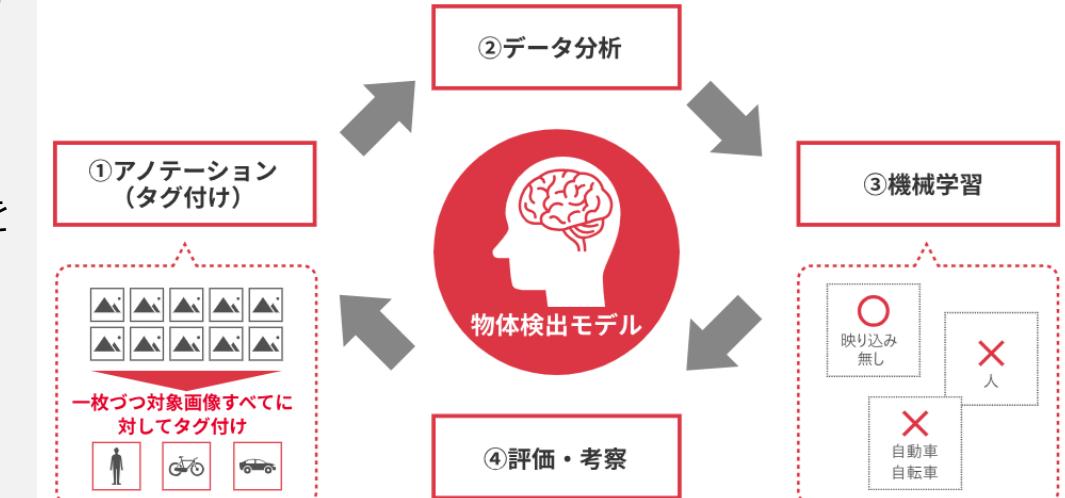
デジタル化による業務効率化・生産性向上により労働環境の改善を後押し

SDGsゴール8が掲げる「持続可能な経済成長、ディーセント・ワーク（働きがないのある人間らしい仕事）の推進」などを達成するためには、多様な人々が公平に経済活動に参加できる環境づくりが不可欠であり、その基盤としてデジタル技術の導入が大きな役割を果たしています。

当社では業務効率化に向けて、AI技術を活用した「画像AIソリューション」を製造業や物流、小売、金融、公共分野などに向けて提供しています。

画像AIソリューションは、お客様の課題に適切なAIアルゴリズムを選定し、独自のAIモデルを作成して提供するサービスです。スマートフォンのアプリケーションやPCのGUI、カメラやセンサーと連携することで、業務効率化やミス削減を支援します。具体的には、製造ラインの品質検査や異常検知、倉庫での入出荷検品、店舗での商品補充確認など、人手による負担が大きい作業をAIが支援することで担当者の負担が軽減されます。

また、定性的な効果として「担当者の精神的負荷の軽減」「業務習熟期間の短縮」なども挙げられ、担当者の容易な技術習得や労働環境の改善にも貢献しています。



画像の読み込みと検証、改善を繰り返すことで精度を向上させていく

図一 画像AIソリューション
このソリューションの関連SDGs



事業活動を通じたSDGsへの貢献 2



働きやすさと仕事の両立に向けて

デジタルツールの利用により働きがいのある職場づくりに貢献

SDGsゴール8が掲げる目標達成のために、先に挙げたデジタル技術の活用とともに、デジタルツールの採用や最新のプラットフォームなどを普及させていくことも必要です。

これは、リモートワークの実現など、多様な人財がライフスタイルの状況に合わせて、場所や時間などの制約なく柔軟に働くことができる、働きやすい環境を整えることにもつながります。さらには、従業員の満足度向上にもつながり、結果として生産性の向上や持続可能な成長を促進します。

当社では、先に述べた「画像AI」のソリューション以外にも業務効率化・生産性向上を目的としたさまざまなソリューションを提案することで、持続的な成長と多様な人財が活躍できる、働きがいのある職場環境づくりの実現に向けて貢献しています。

ローコード／ノーコード開発

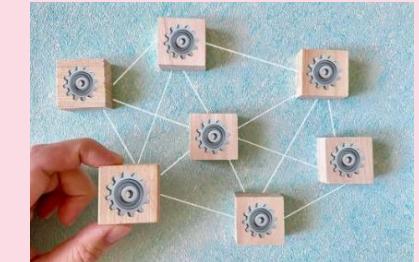
自動プログラミングで開発工期短縮や開発工数を低減。ソースコード自動生成で俗人化を排除し、高品質なアプリケーションを開発。



業界標準パッケージの活用

標準化された機能を提供することで、企業の業務プロセスを明確にし、効率化を実現。

さまざまな部門の課題を独自にまたは連携して解決できます。



事業活動を通じたSDGsへの貢献 3



持続可能な産業イノベーションの創出に向けて

先進技術を活用したITサービスの提供により産業の基盤を支える

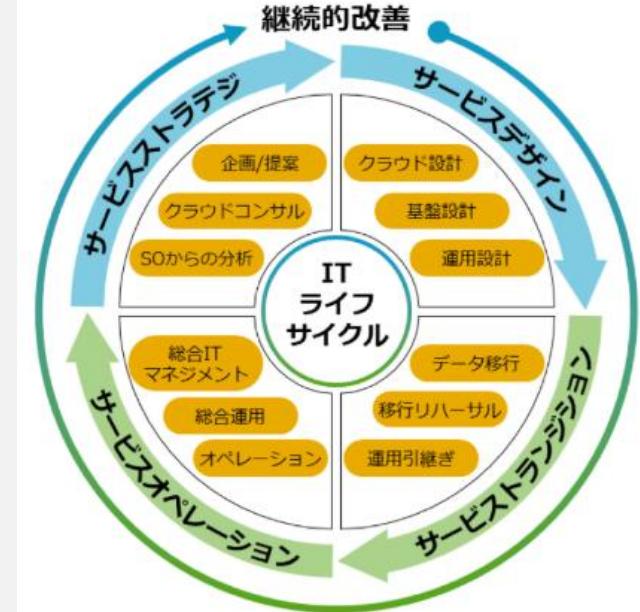
SDGsゴール9の達成に向けては、さまざまな産業分野において、かつてないスピードでデジタライゼーションが進展し、全世界にポジティブな影響を与えています。IT分野においても、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AI（人工知能）を活用して、産業界はさらに効率性を高め、持続可能なものへと変貌を遂げつつあります。その中で、新規のITインフラ構築や老朽化したITインフラの更新は、先進技術の導入によるイノベーション促進や、強靭で持続可能なIT基盤の構築、資源循環を意識した産業活動の推進のために不可欠であり、実現のためには戦略的なITライフサイクル管理が重要となります。

当社は、産業と地域の発展、安定的な経済活動の維持のために、多くの企業のIT事業を支援する「マネージドサービス」を提供し、現場目線でお客さま業務の改善を支援しています。

お客さまの「現場」へのヒアリングを通じて課題を提起しアセスメントを実施することで、優先的に解決すべき経営課題を可視化し、企業価値の向上に寄与しています。また、当社のソリューションに加え、各業界の知見や先進テクノロジーを持つ多彩なパートナーと連携し、お客さまの経営課題に適切なソリューションを提案します。さらに、策定した戦略に基づくサービス設計・移行・運用を一括で実施するワンストップサービスを展開し、事業ニーズの変化に柔軟に対応。ITサービスの有効性・効率性を測定・分析しながら継続的な改善提案を行うことで、持続可能な産業基盤の強化と技術革新の推進に貢献しています。

このソリューションの関連SDGs

©Hitachi Systems Engineering Services, Ltd. 2025. All rights reserved



図一マネージドサービス全体像



事業活動を通じたSDGsへの貢献 4



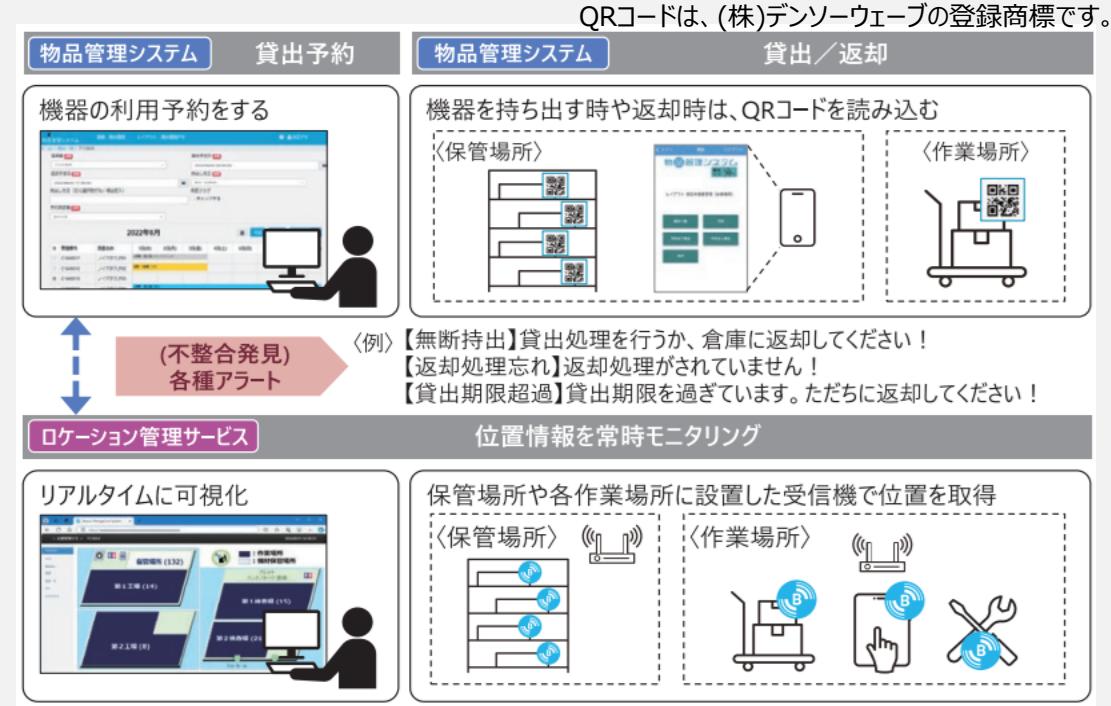
誰もが暮らしやすいまちづくりに向けて

社会インフラの安全性を間接的にサポート

社会インフラが正常に機能し続けることは、社会の秩序を保つことや日々の生活の安定につながっています。例えば、公共交通機関などを含めた社会インフラの保守現場では、備品の紛失などによる運航、運営での安全性が脅かされる事態を防止する必要があります。そのため、工具などの「物」の管理に対しては的確な実施が重要です。

日立システムズエンジニアリングサービスは、これらの課題を解決するために、「物品管理システム」を提供しています。このシステムにより、物品の種類、所在、状態をリアルタイムで正確に把握可能となり、紛失や誤廃棄のリスクを大幅に低減し、安全性と信頼性を向上させます。

また、貸出・返却のスケジュール管理や保守点検履歴の記録、メールアラート機能など多彩な機能が連携し、正確かつ効率的な管理を強力にサポートすることで、現場の安全と生産性の向上に貢献しています。



図一 物品管理システム このソリューションの関連SDG



事業活動を通じたSDGsへの貢献 4



誰もが暮らしやすいまちづくりに向けて

安心、安全な情報社会を維持するために

IoTやAIを活用したスマートシティでは、多数のセンサーヤやネットワークが都市の運営に関わっています。これらのシステムがサイバー攻撃などを受けると、交通やエネルギー供給などのインフラに影響が出る恐れがあるため、情報の安全性を担保することが都市の安全性に直結します。

また、都市サービスや防災システムでは多くの個人情報が扱われ、情報漏えいは犯罪につながる可能性があること、災害時に不正確な情報が流れると混乱を招き被害が増大することも考えられます。

そこで当社では、社会インフラや情報、機器などの安全性を担保するための先進テクノロジーを活用した、さまざまなセキュリティに関するソリューションを展開しお客様へご提案しています。

人々の生活をより豊かにするために、私たちはお客様やパートナーとともに、誰もが安全で暮らしやすいまちづくりに貢献していきます。

エンドポイントセキュリティ

PC紛失時にクラウドで無効化できる機能や、秘密分散技術でデータ送信時の情報漏えいを防止するなど、安全な環境を実現



ネットワークセキュリティ／認証

お客様の業務に合わせた認証方式を選択できる「多要素認証」やクラウド環境のぜい弱性を排除するなど、システム全体をさまざまな脅威から保護



日立システムズエンジニアリングサービスのSDGsへの貢献

企業活動を通じたSDGsへの貢献

日立グループとともに企業活動では主にSDGsの8つの目標達成に貢献していきます。これらの活動は、ステークホルダーに対して、また広く社会に対して果たす責任であると同時に、当社が中長期的に持続的成長を続けていくためにも重要な取り組みとして位置付けています。



企業活動を通じたSDGsへの貢献 1



次世代を担う人財を育成するために

市場価値の高いプロフェッショナル人財を育成するほか、社会全体の学びの機会を促進

従業員は会社の未来を支える重要な存在であると同時に、SDGs達成に貢献して社会変革を実現するための推進力でもあります。日立グループでは従業員のキャリア開発を支援する取り組みを推進し、個々のキャリアプランに沿って、多様な研修を提供しています。また、知識と技術を活用して次世代を担う人財の育成に取り組んでいるほか、社会貢献活動方針に基づき、日立財団とともに、さまざまな活動を展開しています。

当社では、「100人いれば100通りの成長がある」というスローガンのもと、従業員が個々の成長に必要な内容を選択できるよう、多彩な育成プログラムを揃えています。市場価値の高いプロフェッショナル人財の育成においては、DXやAIの人財育成を目的としたセミナーや勉強会などを実施。さらに、イノベーションを創出するリーダー的人財の育成を目的とした研修も開催しています。

加えて、社会貢献活動では、中高生向けに働く喜びや意義を伝え職業観を育成する「企業訪問プログラム(訪問型、出張型)」など、未来の社会を支える「次世代人財の育成」にも取り組んでいます。



【研修のようす】



【企業訪問のようす】



企業活動を通じたSDGsへの貢献 2



サステナブルでインクルーシブな未来を創造するために

多様な価値観を持つ人財がいきいきと活躍できる環境づくりを促進

日立グループは従業員一人ひとりが自らの価値を認められ、尊重され、能力を最大限発揮できる インクルーシブな職場づくりに取り組んでいます。優秀な人財の採用・育成・定着を行い、多様な考え方や価値観を追求することは、事業戦略にとって極めて重要です。日立グループでは、能力に基づく公正で透明なプロセスと仕組みを確立し、適所適材の人財配置をすることで、従業員が能力を発揮できるように努めています。多様な視点を受け入れることで、私たちは社会課題の解決とよりサステナブルな世界の実現につながる革新的なソリューションを開発していきます。

当社では、キャリア開発支援や多様な働き方に向けた制度を設けて、会社からの支援とともに、自らが成長するための機会を設けるほか、心身の健康保持・増進や安全・安心な職場環境に向けた取り組みを進め、従業員の持てる力を発揮することができる環境づくりを促進しています。



企業活動を通じたSDGsへの貢献 3



持続可能なバリューチェーンの構築に向けて

公平性・公正性を確保するとともに、調達先のCSR側面においても評価

日立グループは、バリューチェーン全体を通じ、製品・サービスの持続可能性を確保しなければならないと考えています。今後も革新的なソリューションが幅広い分野のお客さまをサポートすることで、環境や社会に与える影響を低減し、世界中の人々に持続可能なライフスタイルやより良い暮らしを提供していきます。

当社グループはサステナブル調達という観点を重要視しており、資材の品質・信頼性・納期・価格、調達パートナーの経営の安定性・技術開発力ばかりでなく、社会的責任を果たしているかを十分に検証しています。調達取引において順守すべき行動基準を定めた「調達の基本方針」では、調達パートナーの選定について公平性・公正性を確保したうえで、調達先のCSR側面についても評価することを定めています。また、ビジネスパートナーとサステナビリティに対する意識を共有するために、当社が「日立グループサステナブル調達ガイドライン」に沿って社会的責任を果たしていくことを公表しています。



企業活動を通じたSDGsへの貢献 4



「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現に向けて

環境に配慮した事業活動を推進するとともに、製品・サービスを通じた環境負荷低減をサポート

SDGsを定めた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択され、ESG（環境・社会・企業統治）が注目されました。また、意欲的な温暖化対策を盛り込んだ「パリ協定」が国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択されて、気候変動への対策が活発化しています。このようななかで日立は、2016年9月に環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を発表し、日立グループがめざす社会である「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現に向け取り組みを進めています。また、目標達成を加速するため「日立カーボンニュートラル2030」を表明し、2030年度までに事業所（ファクトリー・オフィス）から発生するCO₂排出量について、実質100%削減・カーボンニュートラル（CN）をめざしています。

当社は、日立システムズグループの一員として「日立システムズグループ サイトEMS行動方針」に則り、独自の環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動を推進しています。具体的には、グリーン購入や省エネルギー化の推進に取り組み、従業員一人ひとりのレベルでも環境意識の向上を目的としたeラーニングを、毎年全員が受講するなどを通じて活動レベルを向上させています。

一方、製品・サービスの開発・提供を通じた環境負荷の低減にも取り組んでいます。例えば、消費電力を可視化できるサービスによって、課題の把握・分析からカーボンニュートラル実現に向けた継続的な改善までをサポートするなど、環境保全に貢献するビジネスを展開しています。



HITACHI